

経営比較分析表（平成29年度決算）

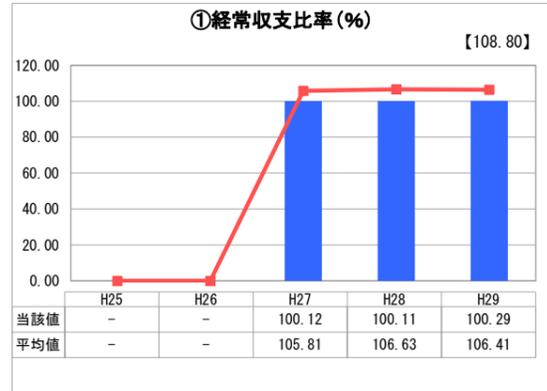
神奈川県 寒川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.55	93.18	87.67	1,942

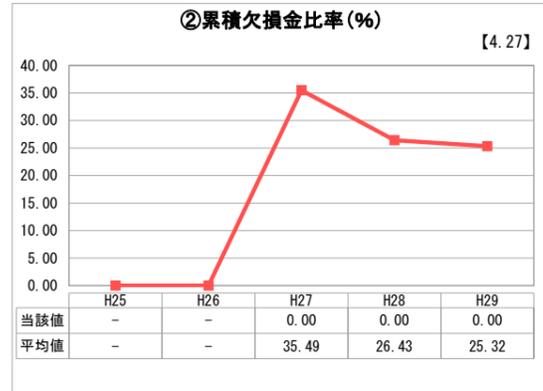
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
48,446	13.34	3,631.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
45,151	7.61	5,933.11

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	平成29年度全国平均

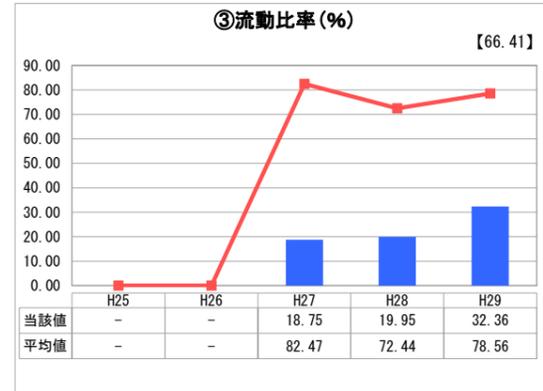
1. 経営の健全性・効率性



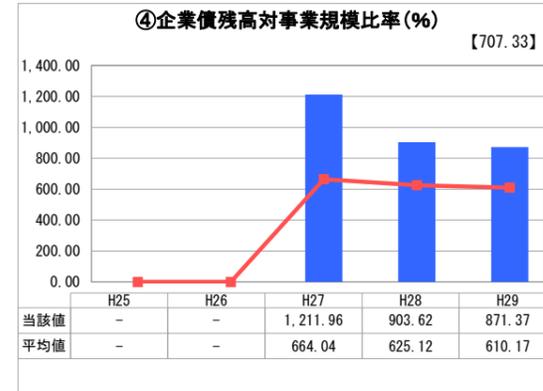
「経常損益」



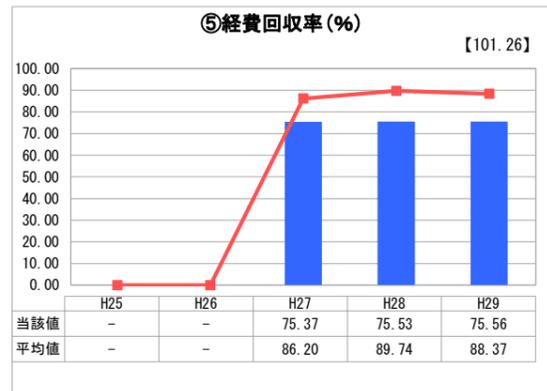
「累積欠損」



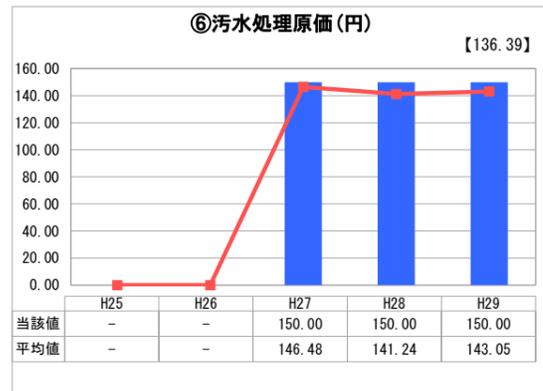
「支払能力」



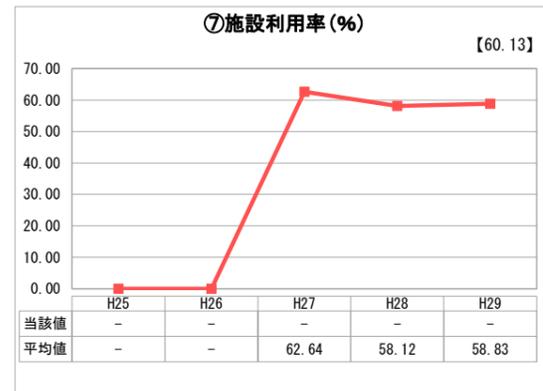
「債務残高」



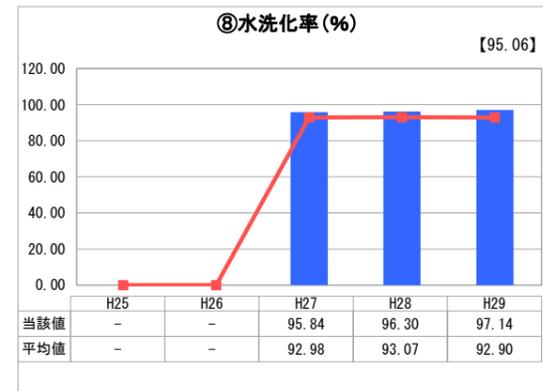
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

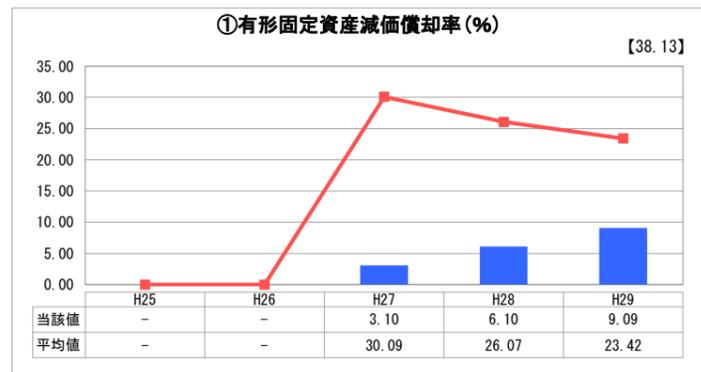


「施設の効率性」

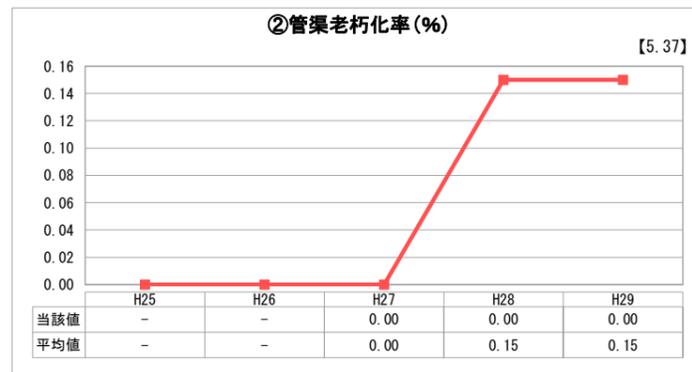


「使用料対象の捕捉」

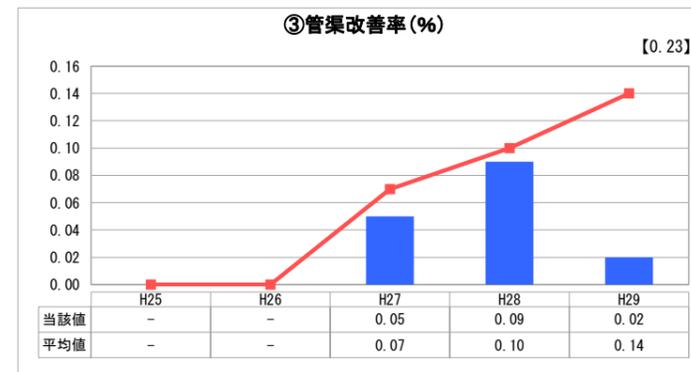
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、累積欠損金比率も0%であることから、単年の経常損益において事業に必要な費用を経常的な収益で賄っている状況を示しています。流動比率は前年度に比べ改善していますが、類似団体平均値との差が大きく、これは保有現金に対し企業債等の支払額が高いためです。企業債残高対事業規模比率は、債務償還が進んだことで前年度に比し減少しているものの、いまだ類似団体平均値を上回っており、1990年代における集中投資の企業債が現在の財政負担として影響を与えています。

経費回収率については、前年度から増増となっているものの類似団体平均値より低く、適正な使用料確保に努めていく必要があります。

なお、汚水処理原価は横ばいで推移しており、施設利用率は該当施設が無いことから、比率は計上がありません。水洗化率は類似団体平均値よりも高い数値を示しています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成27年度が法適用の初年度であることから、現時点での減価償却累計額は低く、類似団体平均値よりも下回っています。管渠について、法定耐用年数（50年）を経過したものが無いことから管渠老朽化率は比率0であり、また、管渠改善率は類似団体平均値を下回っています。

全体総括

過去の集中的な建設投資により現在の元利償還に対する負担も大きいといえますが、今後は償還が進むことで企業債残高も減少傾向となるため、各指標は健全な方向で推移すると見込まれます。しかしながら、人口減少や節水意識の向上などによる使用料収入の減少や管渠等の老朽化対策（長寿命化や耐震化等）、更新費の増加など、中長期にわたる資金需要が見込まれます。下水道事業を安定的に継続するために、将来的な施設管理手法を検討し更新需要を適切に見込んだ上で、効率的な事業展開を図るべく、経費節減や収益向上等の施策を踏まえた経営計画を検討し着実な事業運営を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。